



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL http://www.npp-web.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,952	4.2	70	△71.4	156	△38.2	81	△46.3
27年3月期第3四半期	4,751	9.4	246	△12.3	253	△27.4	152	△25.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9 72	—
27年3月期第3四半期	18 12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,790	3,858	35.8
27年3月期	10,858	3,845	35.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,858百万円 27年3月期 3,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00
28年3月期	—	0 00	—		
28年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	1.4	85	△75.4	235	△33.6	126	△40.0	14 97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	8,500,000株	27年3月期	8,500,000株
28年3月期3Q	83,558株	27年3月期	83,459株
28年3月期3Q	8,416,463株	27年3月期3Q	8,416,566株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は踊り場に入っており、設備投資は製造業を中心に持ち直しの動きがみられる一方で、個人消費は暖冬の影響が下押し要因となって力強さを欠いたものとなっております。輸出に関してはアジア向けを中心に引き続き弱さが見られるものの、欧米向けの自動車輸出を中心に底入れの兆しも出てきております。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、下半期に入って取扱数量がやや減少傾向となったものの、前年同四半期の取引額を上回りました。その他一般顧客向けのレンタルも堅調に推移したため、レンタル売上高は全体で増加しました。さらに、販売売上高、利用運送収入も前年同四半期の取引額を上回ったため、当第3四半期累計期間の売上高総額は49億52百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

費用面につきましては、前年度来のレンタル需要増に対応したパレット・機器の取得による減価償却費の負担増、並びに売上増に伴うパレット運用コストの増加等により、営業費用は48億81百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

この結果、営業利益は70百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。さらに、営業外収支を加減した経常利益は1億56百万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、107億90百万円で、前事業年度末に比べ67百万円、0.6%減となりました。

流動資産は、16億52百万円で、前事業年度末に比べ88百万円、5.1%減、固定資産は、91億38百万円で、前事業年度末に比べ20百万円、0.2%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券及び未収消費税ほかの減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、貸与資産の増加等によるものです。

流動負債は、35億8百万円で、前事業年度末に比べ5億35百万円、13.2%減、固定負債は、34億22百万円で、前事業年度末に比べ4億53百万円、15.3%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金及び未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期未払金及び長期借入金の増加等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、38億58百万円で、前事業年度末に比べ13百万円、0.3%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、石油化学樹脂関連企業向けのレンタルが、本年度下半期以降、顧客側の生産調整、在庫調整等の影響を受けて数量が伸び悩み、売上高は65億円となる見込みであります。また、パレットの稼働率低下に伴い、レンタル終了パレットの回収数量が増加したため、回収に係る運送費や在庫保管等に要する費用の当初想定からの増加が避けられず、営業利益は85百万円となる見込みであります。

経常利益は、紛失補償金等の増により営業外収支が改善するため2億35百万円、当期純利益は1億26百万円となる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,832	719,230
受取手形	14,405	20,063
レンタル未収金	715,110	705,863
売掛金	88,883	103,459
有価証券	110,231	10,233
未収還付法人税等	—	15,038
その他	105,360	79,169
貸倒引当金	△778	△815
流動資産合計	1,741,044	1,652,243
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,824,384	7,886,308
貸与資産合計	7,824,384	7,886,308
社用資産		
建物(純額)	139,505	128,806
土地	483,126	483,126
その他(純額)	106,701	94,887
社用資産合計	729,334	706,821
有形固定資産合計	8,553,718	8,593,129
無形固定資産		
投資その他の資産	262,516	255,813
投資有価証券	233,393	220,935
その他	68,890	69,308
貸倒引当金	△1,427	△1,117
投資その他の資産合計	300,856	289,126
固定資産合計	9,117,091	9,138,069
資産合計	10,858,136	10,790,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,695	796,149
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,286	1,161,398
リース債務	198,950	211,183
未払法人税等	80,315	4,949
引当金	40,541	18,093
その他	316,235	287,081
流動負債合計	4,044,024	3,508,854
固定負債		
長期借入金	2,082,312	2,382,702
リース債務	386,829	234,684
引当金	14,680	16,261
長期未払金	451,934	755,004
資産除去債務	32,717	33,808
固定負債合計	2,968,473	3,422,460
負債合計	7,012,498	6,931,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,565,685	2,588,603
自己株式	△17,357	△17,381
株主資本合計	3,802,738	3,825,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,900	33,365
評価・換算差額等合計	42,900	33,365
純資産合計	3,845,638	3,858,997
負債純資産合計	10,858,136	10,790,312

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,751,061	4,952,141
売上原価	3,851,258	4,212,142
売上総利益	899,802	739,999
割賦販売未実現利益繰入額	2,135	5,356
割賦販売未実現利益戻入額	2,421	2,285
差引売上総利益	900,089	736,928
販売費及び一般管理費	653,715	666,456
営業利益	246,373	70,471
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	4,545	4,754
紛失補償金	29,263	85,131
廃棄物処分収入	14,774	40,614
その他	4,135	1,493
営業外収益合計	52,747	132,022
営業外費用		
支払利息	45,745	45,947
営業外費用合計	45,745	45,947
経常利益	253,375	156,546
特別利益		
固定資産売却益	—	642
特別利益合計	—	642
特別損失		
固定資産売却損	415	—
固定資産除却損	—	7,829
特別損失合計	415	7,829
税引前四半期純利益	252,959	149,359
法人税、住民税及び事業税	102,306	60,802
法人税等調整額	△1,871	6,723
法人税等合計	100,434	67,525
四半期純利益	152,525	81,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。